

平成 25 年度「経営の目指すもの」概要

～エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ～

当社は、浜岡原子力発電所の運転停止に伴う供給力の低下や燃料費の増加による収支の悪化など、極めて厳しい状況が続いているなか、引き続き、「3つの重点的な取り組み」を全力で実施してまいります。

なお、現在、国において、小売全面自由化などを柱とした電力システム改革の検討が進められております。

当社は、お客さまにとってよりよい電力システムの実現に向けて、電力の安定供給に努めるとともに、競争を通じて、多様なサービスをお客さまにご提供できるよう、積極的に取り組んでまいります。

3つの重点的な取り組み

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

(冊子P.2～4 参照)

○ これまでの取り組み

- ・3連動地震を考慮し、従来から、浜岡原子力発電所の安全性を高めるため、自主的な取り組みとして耐震裕度向上工事の実施など、国の安全基準に対応するだけでなく、つねに最新の知見を反映し、当社が独自に設定したより厳しい目標に対して安全対策を実施
- ・福島第一原子力発電所の事故などから得られた知見を踏まえ、津波対策およびシビアアクシデント対策の実施を決定



防波壁

○ 津波対策

- ・浸水防止対策1：敷地内への浸水を防ぐ（防波壁の設置、海水取水ポンプを守る防水壁の設置など）
- ・浸水防止対策2：敷地内が浸水しても建屋内への浸水を防ぐ（水密扉への取替・強化扉の新設、緊急時海水取水設備の設置など）
- ・緊急時対策の強化：「冷やす機能」を確保する（ガスタービン発電機の高台への設置、可搬式動力ポンプの配備など）



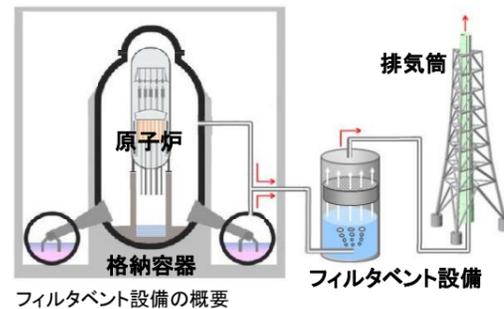
強化扉

○ シビアアクシデント対策

- ・シビアアクシデント（炉心に著しい損傷を伴うような重大な事故）への対応として、フィルタベント設備の設置など、「放射性物質の大規模な放出の防止対策」、「格納容器の破損防止対策」の実施を決定

○ 今後の取り組み

- ・内閣府の検討状況などを踏まえて、浜岡原子力発電所における地震動の評価などを実施
- ・また、原子力規制委員会において検討されている新安全基準に対して適切に対応していくとともに、引き続き、つねに最新の知見を反映し、浜岡原子力発電所の安全性をより一層向上
- ・これらの取り組みを丁寧にご説明することで、地元をはじめ社会の皆さまにご安心いただけるよう取り組みを実施



フィルタベント設備の概要

2 電力の安定供給に向けた取り組み

(冊子P.5～6 参照)

○ 平成 25 年度夏季の需給見通し

- ・平成 25 年度夏季の最大電力（最大 3 日平均電力、発電端）は、平成 24 年度実績を 30 万 kW 程度上回る 2,490 万 kW 程度と想定。一方、供給力は、上越火力発電所 1-2 号（59.5 万 kW）に加え、2-1 号（59.5 万 kW）の営業運転を見込んでおり、この結果、平成 25 年度夏季においても、平成 24 年度と同様、安定供給できる見通し
- ・老朽火力機の稼働が継続するなど、安定供給の基盤は決して盤石ではないことから、すべての発電所においてトラブルを未然に防止するための異常兆候の早期発見や迅速な修理を実施

○ 安定供給に向けた広域的な取り組み

- ・東日本大震災における課題を踏まえ、大幅な需給ギャップが生じた場合に広域的に供給予備力を活用できるよう、国において検討されている広域系統運用機関の創設に積極的に協力していくとともに、周波数変換装置の能力拡大の取り組みを実施

3 経営効率化に向けた取り組み

(冊子P.7～9 参照)

○ これまでの取り組み

- ・設備形成・運用・調達における効率化（高効率コンバインドサイクル発電の導入や最新型ガスタービンへの設備更新など）
- ・業務運営などにおける効率化（要員のスリム化、業務再構築の取り組み、グループ全体の効率的な事業体制の確立など）

○ 浜岡原子力発電所の運転停止以降の経営効率化

- ・工事方法の見直し、経済的な燃料調達・運用、広報・販売活動や研究開発・システム開発の見直しなどによる設備投資、燃料費、諸経費の削減



知多第二火力発電所 2号ガスタービン

中部電力グループ 経営ビジョン 2030「目指す姿」

(冊子P.10 参照)

「目指す姿」

エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ

- ・「中部電力グループ経営ビジョン 2030」において定めた「目指す姿」実現とともに、お客さまにとってよりよい電力システムの実現に向けて、取り組みを推進

「目指す姿」実現に向けた取り組み

1 「エネルギーサービス No.1 企業グループ」の実現

(冊子P.11～13 参照)

- ・多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするため、当社およびグループ会社が一体となり、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたソリューションサービスをご提供
- ・エネルギーの効率的な利用に向けた取り組み（国の実証試験におけるデマンドレスポンスの実証など）
- ・電力の小売全面自由化に向けて、お客さまサービスの向上と多様化に努めるとともに、競争環境の整備のために卸電力市場の積極的な活用などを実施

2 燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上

(冊子P.14～15 参照)

- ・上流権益の取得（イクシス LNG プロジェクトへの参画など）
- ・米国からの LNG 調達（米国フリーポート社の子会社との天然ガス液化加工契約の締結による天然ガス液化能力の確保）
- ・アジアで初めてとなる国際間の買主同士による LNG の共同購入



フリーポート LNG 基地

3 高効率コンバインドサイクル発電の積極的な導入

(冊子P.16 参照)

- ・上越火力発電所（2-1 号：平成 25 年 7 月、2-2 号：平成 26 年 5 月）
- ・世界最高水準の高効率な発電設備（熱効率：62%程度）である西名古屋火力発電所 7 号系列（7-1 号：平成 29 年 9 月、7-2 号：平成 30 年 3 月）



上越火力発電所

4 再生可能エネルギーの推進

(冊子P.17 参照)

- ・低炭素社会の実現に向けた積極的な開発（徳山水力発電所、メガソーラーしみずなど）
- ・再生可能エネルギーの大量導入に伴う安定化対策や調整力の確保（配電用変電所において蓄電システムによる電圧変動抑制試験の実施など）

5 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

(冊子P.18～19 参照)

- ・中部地域のライフラインを担う企業グループとして、従来から 3 連動地震への大規模地震対策を実施
- ・大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP（事業継続計画）を策定
- ・3 連動地震を上回る南海トラフの巨大地震に対しても、自治体などとの連携を図りつつ、必要な対策・対応を進め、地震・津波に対する対応力を一層強化